



Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista
São Paulo, SP – 01310-925

1. マーケット・レート

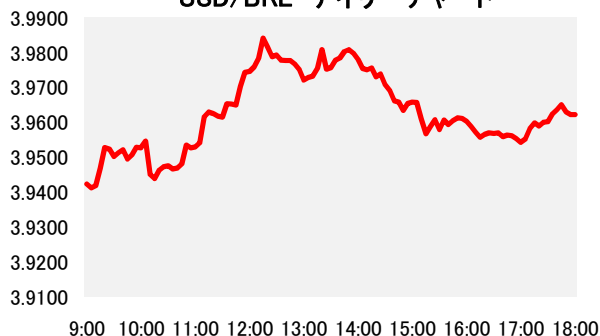
			7月31日	8月1日	8月2日	8月5日	8月6日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8110	3.8400	3.8890	3.9760	3.9620	-0.0140
	BRL/JPY	Spot	28.530	27.950	27.42	26.65	26.87	+0.22
	EUR/USD	Spot	1.1078	1.1083	1.1109	1.1204	1.1200	-0.0004
	USD/JPY	Spot	108.76	107.33	106.58	105.96	106.47	+0.51
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	5.551	5.583	5.455	5.519	5.475	-0.044
	Future	1Year(p.a.)	5.422	5.342	5.385	5.473	5.416	-0.057
	On-shore USD	6MTH(p.a.)	2.894	2.746	2.707	2.709	2.759	+0.049
		1Year(p.a.)	2.688	2.608	2.592	2.515	2.537	+0.022
株式	Bovespa指数		101,812.10	102,125.90	102,673.70	100,097.80	102,163.70	+2,065.90
CDS	CDS Brazil 5y		126.93	126.93	131.64	142.52	138.77	-3.75
商品	CRB指数		178.526	172.804	173.355	171.486	170.540	-0.95

* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊社担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
自動車販売台数	--	243614.00	223198.00
自動車生産台数	--	266371.00	233113.00
自動車輸出台数	--	42115.00	40304.00
(米)JOLT求人	7326.00	7348.00	7384.00

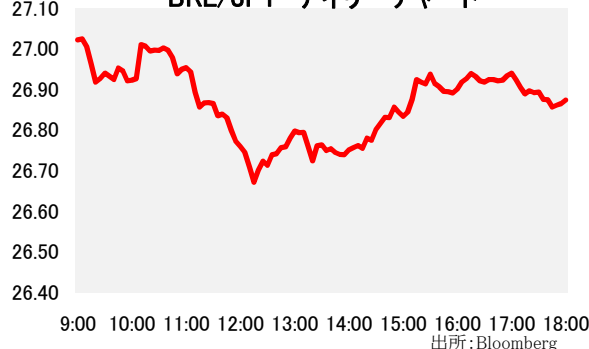
USD/BRL デイリーチャート



3. 要人コメント

米クドロー国家経済 会議委員長	「トランプ大統領は中国との協議継続を 希望している」
--------------------	-------------------------------

BRL/JPY デイリーチャート



4. トピックス

- 本日のレアルは小幅に反発。レアルはこの日午前、米中貿易戦争に対する懸念がやや後退したことを受けて、前日比小幅に反発してスタートし、3.9450で寄り付いた直後に、日中高値3.9370まで上昇。その後、ハト派で知られる米ブラード・セントルイス連銀総裁により当局が9月利下げに対して躊躇していることを示唆する発言が聞かれたことでドルが反発したことを受け、レアルは一時日中安値3.9850まで下落。しかしその後は再び上昇し、結局3.9620でクローズした。
- 本日、中国人民銀行が人民元の中心レートを予想よりも元高水準に設定したほか、北京で多数の外国輸出企業との会合を持ち、人民元の大幅な下落が続かないとして不安の払拭に努めた。また米クドロー国家経済会議委員長が、トランプ大統領が中国との協議継続を希望しているなどと発言したことも米中間の通商懸念の後退につながった。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は、著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。